

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	取締役（管理本部管掌） 田村 祥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	取締役（管理本部管掌） 田村 祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	22,514,092	23,767,281	44,277,596
経常利益 (千円)	229,030	409,630	291,646
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	153,560	279,918	185,403
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,339	268,053	182,599
純資産額 (千円)	5,300,043	5,569,268	5,339,303
総資産額 (千円)	21,015,162	21,320,505	18,193,552
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.92	139.53	92.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	26.1	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,237,876	2,341,499	467,136
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,428	1,964	1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,355,495	2,173,707	588,762
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,984,586	5,652,653	5,877,168

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	2.41	77.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、第26期第1四半期連結会計期間末時点でストック・オプションは失効しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(海外セグメント)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったShinden Singapore Pte. Ltd.は清算したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ徐々に経済活動のレベルの引き上げが進んでおりますが、依然として厳しい状況にあります。景気の先行きについても、各種政策の効果や世界経済の改善による持ち直しの動きに期待がある一方で、米中貿易摩擦等の通商問題の激化が懸念されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、5Gの進展による拡大が期待される市場、働き方を含めたライフスタイルの変化により恩恵を受ける市場、その一方で苦戦を強いられている市場があり、明暗がわかれています。

このような情勢の下、当社グループは、感染防止策として在宅勤務を基本に、オンラインミーティング等の利用を推進し通常業務の維持に努め、既存ビジネスの供給責任を果たすことに注力しました。しかし、同感染症の感染予防策として企業活動のレベルの停滞の影響が残り、優良中堅顧客及び新規ビジネスの開拓、並びにビジネス開始までに時間及び工数を要する案件は、遅延傾向にあります。今後も感染拡大に十分留意しつつ、その取組みを加速化させてまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループの主力ビジネスである車載用機器向け及びOA用機器向けの需要減、並びに一部のバッテリービジネスの遅延があったものの、新規有機ELビジネスの量産開始による集中的な需要増、GIGAスクール構想における文教用機器向け液晶モジュールの需要の前倒し、医療用機器向けタッチパネル、スマートフォン周辺機器向けの一部半導体ビジネスの需要増が経営成績に寄与し、順調に推移しました。その結果、売上高は、237億67百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。営業利益は、売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の減少もあり3億79百万円（前年同四半期比32.8%増）となりました。経常利益は、ドル金利の低下による支払利息の圧縮及び為替差益の増加により4億9百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億79百万円（前年同四半期比82.3%増）となりました。

品目別では、液晶分野は、車載用機器向け液晶モジュールの需要減があったものの、新規有機ELビジネスの量産化による集中的な需要増、文教用機器向け液晶モジュールの前倒し及び医療用機器向けタッチパネルの需要増により、売上高113億35百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。半導体分野は、車載用機器やOA用機器向けのメモリの需要減を、スマートフォン周辺機器用ビジネスで補いましたが、売上高77億97百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。電子機器分野は、異物検出装置がほぼ前年並みに推移しましたが、OA用機器向けのメモリモジュールの需要減により、売上高21億79百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。その他分野は、EMSビジネスがほぼ前年並みに推移しましたが、バッテリービジネスの進捗遅延と、太陽光発電所向け電力機器ビジネスの減少により売上高24億54百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間は、売上高227億72百万円（前年同四半期比12.4%増）となり、セグメント利益は、4億14百万円（前年同四半期比96.7%増）となりました。

（海外）

当第2四半期連結累計期間は、当セグメントの主要な顧客が車載用機器及びOA用機器メーカーであり、同顧客の生産停滞の影響が残ったため、売上高9億94百万円（前年同四半期比55.8%減）となり、セグメント損失は、24百万円（前年同四半期は17百万円のセグメント利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は213億20百万円（前連結会計年度末比17.2%増）、負債は157億51百万円（前連結会計年度末比22.5%増）、純資産は55億69百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響について

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、不調となった各市場向けのビジネスを、新規ビジネスの量産化及び前倒し需要の増加がそれを補い順調に推移したため、現段階で影響はありません。

しかし、今後同感染症が収束しない場合は、2020年6月24日提出の有価証券報告書「第一部 企業情報 第2事業の状況 3 (2) d. 経営成績に重要な影響を与える要因について (a) 新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)に関するリスクについて」に記載の要因により、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあるとの判断に変更はありません。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は213億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億26百万円(17.2%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が2億24百万円(3.8%)減少しましたが、受取手形及び売掛金が26億36百万円(36.1%)、商品が6億65百万円(16.0%)、差入保証金が96百万円(57.0%)増加したことによるものであります。

負債

負債は157億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億96百万円(22.5%)増加しました。主な要因は、有利子負債が20億5百万円(20.2%)、買掛金が7億96百万円(34.7%)増加したことによるものであります。

純資産

純資産は55億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円(4.3%)増加しました。主な要因は、利益剰余金が1億90百万円(7.1%)増加したこと、自己株式が60百万円(35.2%)減少したことによるものであります。

経営指標

流動比率は短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18.2ポイント減少し153.4%となりました。自己資本比率は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント減少し26.1%となりました。有利子負債対純資産比率は2.1倍となり、前連結会計年度末と比べ0.2ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは23億41百万円の資金の減少となりました。主な要因は、仕入債務の増加8億7百万円がありましたが、売上債権の増加26億52百万円、たな卸資産の増加6億70百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の資金の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2百万円があったことによるものであります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは23億43百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億73百万円の資金の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出16億円、配当金の支払額89百万円がありましたが、短期借入金の純増額32億28百万円、長期借入れによる収入6億40百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は56億52百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は、3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,110,200	2,110,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,110,200	2,110,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	2,110,200	-	1,438,519	-	1,119,019

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
貝塚 進	東京都練馬区	152,800	7.51
内藤 征吾	東京都中央区	63,300	3.11
城下 保	神奈川県横浜市青葉区	62,400	3.06
シンデンハイテックス社員持株会	東京都中央区入船3丁目7-2	50,300	2.47
河合 優	東京都目黒区	38,000	1.87
鈴木 淳	千葉県白井市	34,000	1.67
ケーエス興産有限会社	東京都練馬区石神井町6丁目18-19	32,000	1.57
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	31,600	1.55
田村 祥	東京都豊島区	25,700	1.26
有限会社ポーソン	神奈川県横浜市青葉区あざみ野1丁目12 - 13	25,600	1.26
計	-	515,700	25.33

(注) 当社は、自己株式が74,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.52%)ありますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,034,900	20,349	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	2,110,200	-	-
総株主の議決権	-	20,349	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	74,300	-	74,300	3.52
計	-	74,300	-	74,300	3.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,892,175	5,667,661
受取手形及び売掛金	7,306,057	9,942,186
電子記録債権	122,326	131,621
商品	4,150,636	4,816,241
その他	448,998	380,832
貸倒引当金	21,500	29,542
流動資産合計	17,898,693	20,909,000
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4,388	5,401
その他(純額)	10,269	10,594
有形固定資産合計	14,657	15,996
無形固定資産		
ソフトウェア	29,760	21,514
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	31,072	22,826
投資その他の資産		
差入保証金	169,272	265,807
その他	95,731	122,749
貸倒引当金	15,876	15,876
投資その他の資産合計	249,128	372,681
固定資産合計	294,858	411,504
資産合計	18,193,552	21,320,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,295,215	3,091,412
短期借入金	4,788,520	7,829,200
1年内返済予定の長期借入金	2,718,701	1,984,691
未払法人税等	119,785	161,064
賞与引当金	75,480	71,209
その他	434,045	492,024
流動負債合計	10,431,747	13,629,602
固定負債		
長期借入金	2,403,664	2,102,854
退職給付に係る負債	16,179	15,370
その他	2,657	3,409
固定負債合計	2,422,501	2,121,634
負債合計	12,854,248	15,751,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,390,417	1,382,085
利益剰余金	2,671,879	2,861,981
自己株式	173,131	112,248
株主資本合計	5,327,685	5,570,338
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,732	9,614
その他の包括利益累計額合計	2,732	9,614
非支配株主持分	8,886	8,543
純資産合計	5,339,303	5,569,268
負債純資産合計	18,193,552	21,320,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	22,514,092	23,767,281
売上原価	21,173,229	22,396,793
売上総利益	1,340,863	1,370,487
販売費及び一般管理費	1,054,778	990,570
営業利益	286,084	379,916
営業外収益		
受取利息	1,798	484
仕入割引	95	-
為替差益	87,179	98,411
その他	2,597	1,926
営業外収益合計	91,671	100,821
営業外費用		
支払利息	133,299	58,258
債権売却損	12,181	12,253
支払手数料	3,000	-
その他	244	596
営業外費用合計	148,725	71,108
経常利益	229,030	409,630
特別利益		
関係会社清算益	-	3,644
特別利益合計	-	3,644
税金等調整前四半期純利益	229,030	413,275
法人税、住民税及び事業税	92,128	142,416
法人税等調整額	17,510	9,884
法人税等合計	74,618	132,532
四半期純利益	154,412	280,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	851	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,560	279,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	154,412	280,742
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,072	12,689
その他の包括利益合計	11,072	12,689
四半期包括利益	143,339	268,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,267	267,571
非支配株主に係る四半期包括利益	1,072	482

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,030	413,275
減価償却費	14,421	13,613
株式報酬費用	3,905	11,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,002	8,051
賞与引当金の増減額(は減少)	35,680	4,259
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,370	21
受取利息及び受取配当金	1,798	484
支払利息	133,299	58,258
為替差損益(は益)	124,855	217,502
支払手数料	3,000	-
関係会社清算損益(は益)	-	3,644
売上債権の増減額(は増加)	1,197,286	2,652,701
たな卸資産の増減額(は増加)	636,163	670,209
前渡金の増減額(は増加)	78,603	8,523
仕入債務の増減額(は減少)	1,984,901	807,890
その他	12,842	43,831
小計	2,176,949	2,184,292
利息及び配当金の受取額	1,793	484
利息の支払額	135,324	57,267
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	72,604	100,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237,876	2,341,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,829	2,094
その他	1,401	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,428	1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,690,000	3,228,000
長期借入れによる収入	1,284,000	640,000
長期借入金の返済による支出	1,488,246	1,600,228
社債の償還による支出	30,000	-
配当金の支払額	89,405	89,498
非支配株主への配当金の支払額	851	824
その他	10,001	3,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,355,495	2,173,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,224	54,758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,966	224,514
現金及び現金同等物の期首残高	6,933,619	5,877,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,984,586	5,652,653

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Shinden Singapore Pte. Ltd.は清算したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	340,129千円	327,508千円
賞与引当金繰入額	65,416	70,856

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	6,999,593千円	5,667,661千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,007	15,007
現金及び現金同等物	6,984,586	5,652,653

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,838	45	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,815	45	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,262,959	2,251,133	22,514,092	-	22,514,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,545,364	252,022	1,797,387	1,797,387	-
計	21,808,323	2,503,156	24,311,480	1,797,387	22,514,092
セグメント利益	210,535	17,181	227,716	58,367	286,084

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,772,590	994,691	23,767,281	-	23,767,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,069,480	49,275	1,118,755	1,118,755	-
計	23,842,070	1,043,966	24,886,036	1,118,755	23,767,281
セグメント利益又は損失()	414,162	24,609	389,552	9,636	379,916

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	76円92銭	139円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	153,560	279,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	153,560	279,918
普通株式の期中平均株式数(株)	1,996,286	2,006,174
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、第1四半期連結会計期間末時点でストック・オプションは失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 南 泉 充 秀
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 稲 野 辺 研
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。